

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22111	消火業務	消防局	警防課	シートA	2
22111	救急業務	消防局	警防課	シートA	3
22111	救助業務	消防局	警防課	シートA	4
22111	メディカルコントロール体制充実事業	消防局	警防課	シートB	5
22111	消防水利整備事業	消防局	警防課	シートB	7
22112	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	シートA	9
22112	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	シートB	10
22112	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	シートA	12

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	副主幹	間 浩高	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消火業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-				
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約						
取り組みの柱	体制の強化								
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条, 消防法第1条								
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防活動体制や資機材の整備により、消防活動能力の向上を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化にあわせ消防体制を整備している。 ・平成16年の緊急消防援助隊制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組んでいる。								
対象(誰を,何を)	・市内全域を対象とする。 ・大規模災害発生時は、市域を越えて活動する。								
事業内容(どのような活動・手段か)	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 計画や運用要領の作成 2 計画等に基づく訓練の実施 3 活動に必要な資機材の購入								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		消防組織法6条(市町村の消防に関する責任)に基づき、継続して消防救助活動体制を維持する必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				2,792	2,607		3,400			3,078
決算額(B)(単位:千円)				2,816	2,235		2,302			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			74	0		0			140
一般財源			2,742	2,235		2,302			2,938	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						・旅費 262千円 ・需要費 1,610千円 ・役務費 214千円			・旅費 197千円 ・需要費 2,147千円 ・役務費 254千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			特になし	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-24	372		1,098			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.4	1.4		1.4			1.4
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・緊急消防援助隊合同訓練への参加(7月豪雨災害により中止) ・愛媛県消防広域相互応援協定に基づく、他市への災害派遣		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・継続した合同訓練の実施			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・災害派遣で課題を抽出し、協定の改正に着手できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	・計画や訓練は、地域の特性に合わせた各市独自のものである。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	・本事業により、消防活動体制や緊急消防援助隊の活動能力の向上に繋がっている。				
H31年度の目標	・消防活動体制の充実強化 ・緊急消防援助隊等広域応援体制の強化		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・警防訓練指導会の実施 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	・緊急消防援助隊等広域応援体制の強化を図るため、合同訓練及び研修を企画調整	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	副主幹	北岡 和高	担当者名	主査	吉田 莊平	主任	池川 慧
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	主幹	大野 宏二	担当者名	主査	吉田 莊平	主任	池川 慧

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	救急業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備		市長公約	主な取り組み	-				
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実								
取り組みの柱	体制の強化								
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第1条・消防法第2条第1項・救急救命士法第2条第1項								
事業の目的(どのような状態にするか)	・急病人や交通事故等で怪我した人を、緊急に医療機関に搬送するとともに、必要な場合は、的確な応急処置を実施し病院へ搬送することで、市民の生命を守り安全・安心を図る。 ・救急活動で、救急救命士等が救命処置を行うための救急資器材の整備及び維持管理を実施する。 ・年々増加する救急需要に対して、市民への応急手当の普及を促進するとともに、救急車の適正利用について啓発する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・昭和38年に救急業務が法制化され、昭和39年から施行された。 ・救急に対する市民のニーズが高まり、平成3年に救急隊員が行う応急処置が拡大され、より高度な救命処置を行うことが出来る救急救命士法が制定された。								
対象(誰を、何を)	・救急車を必要とする全市民を対象としている。 ・松山市全域を対象範囲としている。								
事業内容(どのような活動・手段か)	・救急活動に必要な救急資器材を購入し、病院収容までに必要な応急処置を実施する。 ・救急救命士の特定行為に必要な救急資器材を購入し、病院収容までに必要な救命処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動に必要な各種資器材を購入し、市民へ応急手当等の普及を促進するとともに、救急車の適正利用を啓発する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.chime.jp/kurashi/hosai/sbbousai/sbkyukyuu/kyuukyutekiseiryoku.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	39	～	終期設定できない場合の理由	経常的に行う事業のため終期設定できない。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防	H30予算措置時期	
				H28年度	H29年度			H30年度	H31年度
現計予算額(A)(単位:千円)				15,983	13,571		12,845		12,098
決算額(B)(単位:千円)				15,486	13,559		12,531		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			715	662		583		0
	市債			0	0		0		0
	その他			1,703	1,656		1,648		1,633
一般財源			13,068	11,241		10,300		10,465	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						救急活動に必要な消耗品等:8,558千円 消防業務賠償責任保険料等:868千円 救急資器材保守点検委託料等:1,811千円		救急活動に必要な消耗品等:7,910千円 消防業務賠償責任保険料等:887千円 救急資器材保守点検委託料等:1,800千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			497	12		314		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.4	1.4		2.0		2.0
	正規職員以外			0.0	0.0		1.0		1.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・救急活動を実施する。 ・救急活動中に救急隊員及び救急救命士が応急処置及び救命処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動を実施する。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	救急出動の増加で、救急車の現場到着時間や病院収容時間が延伸している。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の目標どおり事業執行できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	平成27年10月から松山市救急ワークステーションの運用を開始し、重篤事案に対して医師が救急車に同乗して救急現場に臨場することで早期治療開始が可能となった。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	増加傾向にある救急出動件数は、市民ニーズの高まりを表しており、安全・安心に暮らせる環境づくりに貢献している。			
H31年度の目標	・ストリートビジョン等の媒体を活用して救急車適正利用普及啓発を推進する。 ・H30年9月から中子地域で運用開始した転院搬送ガイドラインの効果についての検証を行う。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・ストリートビジョン等の媒体を活用して救急車適正利用普及啓発を推進する。 ・転院搬送ガイドラインの効果についての検証を行い、問題点を抽出し、ガイドラインの修正を検討する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 ・救急需要対策 ・継続した救急車適正利用の啓発と、各種媒体を利用したPR活動を実施する。 ・救命率向上 ・ドクターヘリ運用に伴い、より効果的な医師出動体制を確立する。救急隊員等の教育内容を充実する。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	宮田 健太
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	宮田 健太

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	救助業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約					
取り組みの柱	体制の強化							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第1条、消防法第1条、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令第2条から第5条、救助活動に関する基準							
事業の目的(どのような状態にするか)	近年の災害形態は、多種多様化に加え、特殊化している。このような状況の中で、市民の生命・身体・財産を守り、ニーズに応えるために人命救助活動に必要な専門知識の向上、特殊技術の習得、並びに救助資器材の維持整備を行う事業である。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防本部が昭和23年に松山市役所内に設置されてから、25年後の昭和48年に消防救助隊が発足し事業が開始された。市民の生命・身体・財産の保護のために必要な知識や技術の研修、救助資器材の充実を進める必要があったもの。							
対象(誰を、何を)	最終目的は市民の生命・身体等の保護である。そのために消防救助隊員(松山市消防局の救助隊員56名)に対し、必要な教育を実施している。							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救助隊員に対する研修派遣(国際消防救助隊関連研修に派遣)</li> <li>救助技術の研究、指導及び訓練の計画立案</li> <li>救助訓練に必要な空気・酸素ボンベの充填及び耐圧検査</li> <li>救助消耗品の購入</li> </ul>							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbousai/sbkyuivo/kyuujitaisei.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbousai/sbkyuivo/kyuujitaisei.html</a>		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	48	～	終期設定できない場合の理由		消防組織法6条(市町村の消防に関する責任)に基づき、継続して消防救助活動体制を維持する必要があるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				4,642	4,768		5,382		5,274
決算額(B)(単位:千円)				5,135	5,020		4,890		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			94	91		40		11
	一般財源			5,041	4,929		4,850		5,263
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						・需用費 3,774千円	・需用費 3,798千円 ・旅費 709千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり	特になし。		
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-493	-252		492		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.0	1.0		1.0		1.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際消防救助隊連携訓練・セミナーに参加</li> <li>救助活動に必要な資器材の維持・整備</li> <li>特殊災害対応訓練の実施</li> </ul>		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特殊災害活動能力の向上		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際消防救助隊等の訓練等に参加した職員の帰局後の研修を実施した。(職員の知識技術の向上)</li> <li>他機関と連携した実践的な特殊災害対応訓練を実施した。</li> </ul>		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	計画や訓練は、地域の特性に合わせた各市独自のものである。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	消防庁及びJICA(独立行政法人国際協力機構)による国際緊急援助活動			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	救助隊員の専門知識の向上、救助資器材の適正な維持整備に繋がっているため。			
H31年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な救助活動能力向上(技能伝承)</li> <li>国際消防救助隊登録隊員の指導力向上</li> <li>特殊災害活動能力の向上</li> </ul>		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊災害対応訓練の実施</li> <li>国際消防救助隊登録隊員の実務研修及び救助隊員への技術・知識の伝承</li> </ul>	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	国際的会合やオリンピック等を踏まえた特殊災害対応訓練の実施

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	吉田 荘平	主任	池川 慧
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	主幹	担当者名	主査	吉田 荘平	主任	池川 慧

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	メディカルコントロール体制充実事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取り組み			
政策	安全に暮らせる環境をつくる								
施策	消防・救急・救助体制の整備								
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約						
取り組みの柱	体制の強化								
総合戦略	基本目標		政策		施策		取組み		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法・消防法・救急救命士法								
事業の目的(どのような状態にするか)	消防機関と医療機関の連携により、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士が行う救命処置範囲の拡大等救急業務の高度化及び救命率の向上を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	日本の病院前救護活動は、医師が関与することが少なく、また、救急隊員が行う応急処置内容が比較的簡単にできるものに限られていたことから、患者の救命率が欧米諸国と比べて十分なものではないことが指摘されてきた。こうした状況の中で、救急に対して高まる国民ニーズに的確な対応を実施するため、平成30年8月に救急救命士法が制定された。このことにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させる体制が必要となった。								
対象(誰を、何を)	・救急救命士を含む全救急隊員106名(うち救急救命士75名)及び通信指令員18名。 ・中予地域メディカルコントロール協議会、日本臨床救急医学会、日本救急医学会中国四国地方会、実習先医療機関、救急振興財団等。								
事業内容(どのような活動・手段か)	・救急隊員等質の担保を図るため、松山市救急ワークステーションを活用した研修や病院実習を実施するとともに、実技技能教育コースや学術集会・研修会及び症例検討会等へ参加する。 ・医学的根拠に基づき、地域の特性に応じた各種プロトコルを作成する。 ・救急隊員が救急現場から常時、迅速に医師の指示、指導・助言を要請し受けられる体制を充実する。 ・実施した救急活動について、医師により医学的・客観的な事後検証を行うとともに、その結果をフィードバックする。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		医師による指示・助言体制(メディカルコントロール体制)や、救急隊員の生涯教育の充実により、救急救命士を含む救急隊員等の質が保証され、市民の安全・安心に貢献している事業のため。				
始期・終期(年度)	平成	3	～	終期設定できない場合の理由		経常的に行う事業なので終期設定できない。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				8,142	5,960		5,399		5,097
決算額(B)(単位:千円)				7,297	5,748		5,189		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			109	180		36		0
	一般財源			7,188	5,568		5,153		5,097
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算				・救急救命処置に係る消耗品費等:2,971千円 ・病院実習費・研修負担金等:1,758千円 ・救急活動事後検証費:300千円		・救急救命処置に係る消耗品費等:3,060千円 ・病院実習費・研修負担金等:1,534千円 ・救急活動事後検証費:300千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等				流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			845	212		210		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5		1.0		1.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・平成27年10月から松山市救急ワークステーションの運用開始 ・毎日、1名ずつ救急救命士を含む全ての救急隊員を松山市救急ワークステーションへ派遣し、宿直研修を実施した。 ・重篤事案に医師同乗で出勤し、救急現場で直接、医師から指示、指導、助言が受けられるようになった。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	指導救命士の役割等の明確化	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	松山市救急ワークステーションの運用開始により、救急救命士を含む救急隊員の生涯教育体制と医師同乗体制が充実した。 また、医療機関と顔の見える関係がさらに強固なものとなった。	
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	本市が取り組む施設設置型の「常駐型救急ワークステーション」は、救急車を医療機関へ派遣して運用する「派遣型救急ワークステーション」と比較しても、救命率を向上させるために必要な救急隊員等の教育面及び医師同乗体制面などにおいて、独自性を有し優れている。		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1:政策的 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			医師による指示・助言体制(メディカルコントロール体制)の充実により、救急救命士を含む救急隊員等の質が保証され、市民の安全・安心に貢献している。
H31年度の目標	メディカルコントロール体制をより充実させ、松山市救急ワークステーションを有効活用し、救急救命士を含む救急隊員の生涯教育と救命率の向上を目指す。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・実技技能教育コースの開催 ・県、地域MC症例検討会開催 ・学術集会、研修会への参加 ・松山市救急ワークステーション内研修の確立 ・病院実習の調整 ・医師同乗出勤体制の検証及び調整	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策
				病院実習の内容を調整する。指導救命士の役割等を制度として明確化する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	気管挿管病院実習者数	人	目標値	73	75	75	75	75	目標値	75
			実績値	69	73	74	74	74	達成年度	-
		%	達成度	95	97	99	99	99		
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現場活動中の救急救命士全員(人事異動等で増減あり)が、気管挿管の認定資格取得を目指す。			
	本指標の設定理由	救命率向上を図るための指標								
	救急救命士等再教育病院実習日数	日	目標値	365	365	365	365	365	目標値	365
			実績値	365	365	365	365	365	達成年度	-
		%	達成度	100	100	100	100	100		
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	救急救命士を含む救急業務に携わる職員に年間を通じて、生涯教育を実施する。			
	本指標の設定理由	救急救命士の生涯教育の一環として行う事業のため。								
指導救命士養成研修派遣人員	人	目標値	3	4	5	6	7	目標値	10	
		実績値	3	4	5	5	5	達成年度	R5年度	
	%	達成度	100	100	100	100	100			
指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	各本署及びドワークステーションに指導救命士を配置し、各署で指導救命士が救急隊員の技術・知識の向上を図る。				
本指標の設定理由	救急救命士等の生涯教育に必要な指導的立場の救命士数の指標であるため。									
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	年度を通じて、計画的に指導救命士の養成が実施できており、達成できている。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	副主幹	間 浩高	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消防水利整備事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-					
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-					
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約							
取り組みの柱	体制の強化									
総合戦略	5222	基本目標 ①暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ②安心して健康な暮らしの確保 施策 ②安全・安心な暮らしの推進	取組み	②全庁的な危機管理・連絡体制を強化するとともに、災害時の避難場所の整備や備蓄物資、必要な資機材の整備を進めます。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り		
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条、消防法第1条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2									
事業の目的(どのような状態にするか)	・新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要不可欠な消火用水の確保を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を実施している。									
対象(誰を,何を)	・市内全域の消防水利を対象とする。									
事業内容(どのような活動・手段か)	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消火栓の新設・移設・修繕工事 2 耐震性貯水槽の新設 3 老朽化防火水槽の修繕・撤去									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない		有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない		(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない			(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	23		～		終期設定できない場合の理由				消防組織法6条(市町村の消防に関する責任)に基づき、継続して消防救助活動体制を維持する必要があるため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	消防施設費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				81,682	109,034		59,451		117,311	
決算額(B)(単位:千円)				47,845	98,028		58,940			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0	
	県支出金			0	0		0		0	
	市債			0	52,000		0		68,000	
	その他			0	0		0		0	
	一般財源			47,845	46,028		58,940		49,311	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							・需用費 454千円 ・工事請負費 3,217千円 ・負担金 55,097千円		・委託料 3,500千円 ・工事請負費 67,500千円 ・負担金 45,757千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		33,837	11,006		511			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.8	0.8		0.8		0.8	
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	消防水利の適正な維持管理		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	消防水利の整備バランスを考慮した上での老朽化防火水槽の維持管理(修繕・撤去)		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・老朽化防火水槽の維持管理(修繕)ができた。 ・7月豪雨災害で被害を受けた消防水利を適正に修繕することができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	・地域の水利事情により差異がある。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性 2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	・本事業により、消防活動体制の向上に繋がっている。			
H31年度の目標	消防水利の充実		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	・消防水利の適正な維持管理 ・大型の耐震性貯水槽(地下式)整備	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	・老朽化施設を修繕等で適正に維持管理し、消防活動体制を維持する。 ・大型の耐震性貯水槽未整備地域に当該水槽を計画的に整備する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	大型の耐震性貯水槽設置数	基	目標値	1	1	-	-	3	3	目標値	6
			実績値	1	1	-	-	-	-	達成年度	R2年度
		%	達成度	100	100	-	-	-	-	-	-
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	大型の耐震性貯水槽の市内地域へのバランス配置が完了する数であるため				
	本指標の設定理由	相応の年間設置数を表す指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震性貯水槽設置数	基	目標値	-	-	-	-	33	36	目標値	-
			実績値	29	30	-	-	-	-	達成年度	-
		%	達成度	-	-	-	-	-	-	-	-
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	各地区の水利環境を勘案し、バランスのとれた水利配備をする必要があるため、具体的な数値や達成年度は設定していない。				
	本指標の設定理由	耐震性貯水槽整備の充実を表す指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	平成27年度から平成29年度で市民共用水槽を設置し、消火用水及び避難者等の生活用水が確保できた。 平成31年度から平成32年度で大型の耐震性貯水槽を整備し、大規模災害時の消火用水の確保を図る。									
	成果指標	市内に累計30基の耐震性貯水槽の整備が完了し、消防水利等の充実を図ることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	上岡 雄地	
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	上岡 雄地	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	消防車両機械維持整備業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約					
取り組みの柱	機材・車両等の整備充実							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			

総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
--------------------	------	------------------	------	-----------	------	----	----------	----

根拠法令, 条例, 個別計画等	道路運送車両法第1条・消防用車両の安全基準等							
-----------------	------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	・消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・法に定められた点検等を受けることにより、常に消防車両機械等の安全性を保持している。								
対象(誰を, 何を)	・消防局が保有する車両、事務車両及び消防用資機材を対象とする。								
事業内容(どのような活動・手段か)	・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 車検や法定点検の実施 2 経年劣化する消耗品の購入整備 3 故障等発生時の修繕								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		消防組織法第6条(市町村の消防に関する責任)に基づき、継続して消防救助活動体制を維持する必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				17,946	17,135		17,750		18,408
決算額(B)(単位:千円)				19,774	21,018		25,112		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			19,774	21,018		25,112		18,408
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算						・需用費 25,045千円		・需用費 18,408千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等						流用による増あり		特になし	
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-1,828	-3,883		-7,362		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.6	0.6		0.6		0.6
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防車両の法定点検の実施		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項		車両等修繕料の抑制		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定していた法定点検及び検査をすべて実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	・地域の特性に合わせ、本部により保有する消防車両の種類が異なるためそれに応じた維持整備を実施。				
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	・本事業により、消防活動体制の向上に繋がっている。				
H31年度の目標	・車両機械の適切な管理		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・消防車両の法定点検の実施 ・はしご車等の年次点検		特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策	・平時の職員による点検の実施や機械等操作訓練による修繕料の抑制

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	相田 雅敏
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	上岡 雄地

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	消防救急艇維持管理業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約					
取り組みの柱	機材・車両等の整備充実							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第1条, 消防法第1条							
事業の目的(どのような状態にするか)	消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することにより、島しょ部有人9島や沿岸域において、迅速、的確な消防救急対応を実施し、市民の安全安心を守ること。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年の市町村合併に伴い、松山市の行政区域は有人9島の島しょ部となり、島しょ部の救急活動等について、本土と同じように、救急車が傷病者宅まで行けるように、救急車搭載型の消防救急艇を整備し、平成21年10月1日に導入した。							
対象(誰を、何を)	・島しょ部(中島有人6島・興居島・釣島・安居島)の救急患者の応急手当、搬送業務や沿岸部を含む火災・救助などの災害出動が対象(原則松山市の管轄内)							
事業内容(どのような活動・手段か)	・定期ドックによる点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備 ・故障、事故時の修理対応 ・救急業務等に必要な消耗品購入							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sbkvukyuu/hayabusa.html">https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sbkvukyuu/hayabusa.html</a>		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	21	～	終期設定できない場合の理由		消防組織法6条(市町村の消防に関する責任)に基づき、継続して消防救助活動体制を維持する必要があるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				50,888	38,241		71,349		40,854
決算額(B)(単位:千円)				42,217	39,734		66,379		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			224	0		0		0
	一般財源			41,993	39,734		66,379		40,854
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						・報酬 18,952千円 ・需用費 43,425千円		・報酬 18,950千円 ・需用費 17,666千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり		特になし	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		8,671	-1,493		4,970		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.2	1.0		1.0		1.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・定期ドックによる点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備 ・はやぶさ主機関等の分解整備	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・老朽化による機器の故障・災害出動の長時間化による燃料費の増加	
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	代替船の活用により、点検時等も活動能力を低下させることがなかった。	
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	有人9島を所管するなど、地域特性に応じ、救急車を搭載できる消防救急艇を整備	
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	海上保安庁、警察、自衛隊	
事業の公共性	必要性	3 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することにより、島しょ部有人9島や沿岸域において、迅速、的確な消防救急対応を実施し、市民の安全安心を守っている。	
H31年度の目標	・消防救急艇を常時可能な状態に維持管理し、災害出動に万全を期す。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	・定期ドックによる点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策 運航開始から11年目を迎え、老朽化による機器の故障など、運行に関わる重大な故障に繋がることがあるため、日常の定期点検は基より、小さな異変から対応して予防修理を実施し、市民が安全安心のできる運行体制を確立できるよう努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	消防救急艇はやぶさ及びびうみねの定期整備	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	4	4	4	4	達成年度	-	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方	活動する上で必要な整備であるため、年間各2回を実施するものであって、達成年度の設定はない。	
	本指標の設定理由	維持整備の基本となる、年2回の定期ドックは船体の総点検に加え、故障箇所を早期に発見し、海上事故の未然防止につながる重要な整備であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	故障による運航不能時間の減少	分	目標値	0	0	0	0	0	目標値	0	
			実績値	10	145	1,942			達成年度	-	
			% 達成度	0	0	0					
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標							最終目標値の設定の考え方	定期的なドック、点検整備により出動可能状態を維持する。	
	本指標の設定理由	島しょ部及び沿岸部の消防力維持									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	年2回の定期整備を行うことで、安全運行に資することができた。一部緊急修理案件があったものの、整備時に発覚した修理箇所などは即時対応し、効率化が図れている。									
	成果指標	今年度に関しては、はやぶさ及びびうみねが同時にエンジントラブルなどで不能状態となり、救急艇での活動が困難となったが、海上保安庁の協力を得て活動継続し、島しょ部救急活動の低下を防いでいる。これを教訓に老朽化した機材に関しては入念な点検を行い、必要に応じて早めの修理に努めている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	上岡 雄地
H30年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	政田 昌三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	上岡 雄地

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	常備消防用車両機械購入事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-				
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約						
取り組みの柱	機材・車両等の整備充実								
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	消防組織法第1条、車両更新計画、消防用車両の安全基準等								
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行い、適正な消防活動体制を保持している。								
対象(誰を, 何を)	・消防局が保有している消防自動車及び資機材を対象とする。								
事業内容(どのような活動・手段か)	・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		消防組織法第6条(市町村の消防に関する責任)に基づき、継続して消防救助活動体制を維持する必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				266,278	106,760		97,954		234,267
決算額(B) (単位:千円)				266,044	107,675		93,654		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			10,727	0		0		39,932
	県支出金			33,306	45,052		30,543		3,600
	市債			173,100	5,400		31,000		0
	その他			41,070	45,200		13,140		179,900
	一般財源			7,841	12,023		18,971		10,835
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算						・備品購入費 87,637千円 ・需用費 4,730千円	・備品購入費 228,431千円 ・需用費 4,040千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等						流用による減あり	特になし。		
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			234	-915		4,300		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.4	0.4		0.4		0.4
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防自動車及び資機材の購入		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	・車両等の維持管理費の縮減と地域の実情に応じた配備計画の検討	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	・予定していた消防自動車を購入し、安全確実な消防活動を実施する体制が整備された。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業により消防活動体制の向上に繋がっている。		
H31年度の目標	・効果的な活動が実施できる車両・体制の整備		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・水槽付消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台、資機材搬送車2台、高規格救急自動車1台の購入	・消防力の整備指針と地域特性を考慮した配備計画の見直し